

一般社団法人サステナブル経営推進機構会員規程

2024年6月12日

サ規第83号

(総則)

第1条 一般社団法人サステナブル経営推進機構（以下「機構」という。）の会員に関する規程については、定款に定めるもののほか、本規程の定めるところによる。

(会員の区分)

第2条 本規程における会員とは、定款の定めるところによる正会員、賛助会員のほか特別会員の区分をもって構成される。

(入会資格)

第3条 本機構への入会にあたっては、会員又は機構関係者の推薦を要するものとする。

(入会手続き)

第4条 会員になろうとするものが機構へ提出する入会のための申込書（以下「入会申込書」という。）には、次の各欄を設けることとし、その標準的な様式は別紙様式第1のとおりとする。

(1) 申込み年月日の欄

(2) 会員の区分の欄

(3) 申込み法人又は団体（以下「申込み法人等」という。）の名称を記入する欄

(4) 申込み法人等の所在地及び電話番号等を記入する欄

(5) 定款第6条第3項に定める申込み法人等の会員代表者氏名を記入する欄

(6) 申込み法人等に係る会社又は団体等の概要（業務、規模等）を記入する欄

(7) その他代表理事が必要と認める事項を記入する欄

(入会の可否の決定)

第5条 前項の入会申込書の提出後、代表理事の承認を経て入会の可否を決定する。

(入会金、会費の納入)

第6条 前条の決定後、入会金及び会費を納入することにより会員とする。

(継続会員の会費の納入期限等)

第7条 前年度より引き続き会員たるものの会費の納入期限は、原則として新年度開始後1箇月以内とする。

2 前項に定める納入期限までに会費の納入がなかった場合は、会員継続の有無について、確認するとともに会費納入の督促をするものとする。

(入会金及び会費の額)

第8条 入会金及び会費の額は、別表第1によるものとする。

(年度途中の口数の増加)

第9条 年度途中において口数を増加しようとするものは、別紙様式第2による口数増加申込書により口数増加の申込みを行うものとする。

2 口数増加は、前項の申込書を受理した日をもって行われたものとみなし、増加会費の納入については第3条を準用する。

(年度途中の口数の減少)

第10条 年度途中において口数を減少しようとするものは、別紙様式第3による口数減少申込書により口数減少の申込みを行うものとする。

2 口数減少は、会員継続更新と同時に行う。ただし、会員継続途中に口数減少届出があった場合には、届出は受理するが減少に伴う会費の返戻は行わない。

(年度途中の会社合併)

(退会)

第11条 退会しようとするものは、別紙様式第4による退会届を送付するものとする。

2 前項の退会については、第2条第2項を準用するものとする。

3 第1項の届出を行ったものの会費は返戻しないものとする。

附則 この規程は、2019年6月26日から実施する。

(2019年6月26日 19サ規第6号)

附則 この改定規程は、サ規第6号から変更、2021年4月1日から実施する。

(2021年4月1日 20規程第13号)

附則 この改定規程は、サ規第68号から変更、2024年6月12日から実施する。

(2024年6月12日 24規程第3号)

別表第 1

入会金及び会費

別表第 1

入会金及び会費

会員区分	細区分	入会金	会費（年額）
正会員	中小企業※ ¹	20,000円	1口50,000円（1口以上）
	大企業※ ²	50,000円	1口50,000円（2口以上）
	個人事業主	10,000円	1口10,000円（1口以上）
特別会員	有識者	（免除）	（免除）
	地方公共団体	（免除）	（免除）
	大学・研究機関等	（免除）	（免除）
	専門家※ ³	（免除）	（免除）
賛助会員	公益法人等団体	（免除）	（免除）

※ 1 中小企業基本法に定める中小企業者（中小企業基本法に定める「小規模企業者」は中小企業に含めるものとする）

※ 2 ※ 1 の中小企業以外の企業法人

※ 3 別途設置する専門家組織（仮称：SuMPO アドバイザー制度）に属する個人

別紙様式第 1

入 会 申 込 書

(西暦) 年 月 日

一般社団法人サステナブル経営推進機構理事長 殿

貴機構の目的に賛同して入会を申し込みます。

1. 会員区分等

会員区分	1. 正会員 2. 賛助会員 3. 特別会員
細区分	1. 中小企業 2. 大企業 3. 個人事業主 4. 地方公共団体 5. 商工団体・公益法人等 6. 大学・研究機関等 7. 特別会員
年会費口数	口 (正会員 賛助会員 特別会員)

2. 申込者

申込者名称			
所在地 (〒)	〒 -		
所在地住所			
代表者名		役職名	
電子メール			
担当者		所属・役職	
担当者住所			
電話番号		FAX 番号	
電子メール			

3. 申込者概要

設立年月日	(西暦) 年 月 日 設立		
資本金	百万円 (団体は年間予算)	従業員数	人 (申込時)
主たる事業		業種番号	
事業概要			
サステナブル 経営の取組み			

4. 推薦者

推薦者名		所属・役職	
------	--	-------	--

5. その他 (機構指定)

--

業種別分類番号一覧表

入会申し込みの主たる事業欄「業種分類番号」は、次の分類番号（数字）を記入してください。

1. 農業 2. 林業 3. 漁業 4. 水産養殖業 5. 金属鉱業 6. 石炭・亜炭鉱業 7. 原油・天然ガス・鉱業 8. その他の鉱業 9. 総合工事業 10. 職別工事業
11. 設備工事業 12. 食料品製造業 13. 飲料・たばこ・飼料製造業 14. 繊維工業
15. 衣服・その他の繊維製品製造業 16. 木材・木製品製造業 17. 家具・装備品製造業
18. パルプ・紙・紙加工品製造業 19. 印刷・同関連産業 20. 化学工業 21. 石油製品
22. プラスチック製品製造業 23. ゴム製品製造業 24. なめしかわ・同製品・毛皮製造業
25. 窯業・土石製品製造業 26. 鉄鋼業 27. 非鉄金属製造業 28. 金属製品製造業
29. 一般機械器具製造業 30. 電気機械器具製造業 31. 輸送用機械器具製造業
32. 精密機械器具製造業 33. 情報通信機械器具製造業 34. その他の製造業 35. 電気業
36. ガス業 37. 熱供給業 38. 水道業 39. 情報通信業 40. 卸売・小売業
41. 金融・保険業 42. 不動産業 43. サービス業 44. その他の事業（環境関係の分析・測定・調査等の業種を含む）

別紙様式第2

口数増加申込書

(西暦) 年 月 日

一般社団法人サステナブル経営推進機構

理 事 長 殿

所在地 〒

名称

代表者役職氏名

印

担当者役職氏名

電話番号

F A X 番号

電子メールアドレス

下記のとおり口数の増加を申し込みます。

記

1. 現在口数 口
2. 増加後口数 口
3. 口数増加時期 (西暦) 年 月 日より

別紙様式第3

口数減少申込書

(西暦) 年 月 日

一般社団法人サステナブル経営推進機構

理 事 長 殿

所在地 〒

名称

代表者役職氏名

印

担当者役職氏名

電話番号

F A X 番号

電子メールアドレス

下記のとおり口数の減少を申し込みます。

記

1. 現在口数 口
2. 減少後口数 口
3. 口数減少時期 (西暦) 年 月 日より

別紙様式第 4

登録変更届

(西暦) 年 月

日

一般社団法人サステナブル経営推進機構
理 事 長 殿

名称：
代表者役職氏名：
担当者役職氏名：
電話番号：
電子メールアドレス：

下記のとおり登録情報の変更を申し込みます。

記

※該当する項目にのみご記載ください

組織名			
所在地（〒）	〒 -		
所在地住所			
代表者名		役職名	
代表者メール			
担当者		所属・役職	
担当者住所			
担当者 電話番号			
担当者メール			
変更切替時期	(西暦) 年 月 日より		

以上

別紙様式第 5

退会届

(西暦) 年 月 日

一般社団法人サステナブル経営推進機構

理 事 長 殿

所在地 〒

名称

代表者役職氏名 印

担当者役職氏名

今般、都合により（西暦） 年 月 日をもって、貴機構を退会したいのでお届けします。